

INTERVIEW

インドネシアの Gas-to-Power プロジェクト 向けプロジェクトファイナンス

「質高インフラ環境成長ファシリティ」のフラッグシップ案件

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部第3ユニット
大石 洋平 調査役（当時）、松本 理 調査役に聞く

大石 調査役

松本 調査役

国際協力銀行（JBIC）は、2018年10月、インドネシアのジャワ1 Gas-to-Power* プロジェクトを対象に、丸紅株式会社、双日株式会社、インドネシア国営石油会社 PT. Pertamina（Persero）（プルタミナ）が出資する PT Jawa Satu Power（JSP）と、丸紅、双日、株式会社商船三井、プルタミナなどが出資する PT Jawa Satu Regas（JSR）の2社との間で、約6億400万米ドル（JBIC分）を限度とするプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました。

本融資は株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行などとの協調融資で、民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付保されます。

世界初の大規模（1,000MW 以上） Gas-to-Power プロジェクト

「新興国では、経済成長にともない電力需要も増大しています。一方、環境意識への高まりを背景に、石炭・石油に比べて CO₂ 排出量の少ないガスが発電源として注目を集めています。インドネシアは、電力安定供給を司る『モデル電源』として総電源の25%超をガス焼き火力で確保する方針です。

今回のジャワ1 Gas-to-Power プロジェクトは、インドネシアの西ジャワ州において、JSP が発電容量 1,760MW のガス焼き複合火力発電所を建設・所有・操業する部分と、その燃料となるガスについて JSR が洋上で液化天然ガス（LNG）を貯蔵・再ガス化する浮体式貯蔵気化設備（Floating Storage and Regasification Unit：FSRU）を建造・所有・運営する部分とを組み合わせ、25年間にわたって同国国営電力公社である PLN に売電する事業です。陸上の再ガス化施設に比べて、安価・短期間に建造できる FSRU と発電設備を一体的に運営するのが特色です。Gas-to-Power 事業向け PF としてはアジア初であり、1,000MW 以上の大規模なものは世界初として注目されています。」と大石調査役は語ります。

連携事業のインテグレーションリスクをまとめる

本プロジェクトは2016年に国際入札が行われ、入札に参加したコンソーシアムから JBIC に対して PF による融資の打診がありました。

「JBIC は、これまで日本企業が参画するガスバリューチェーンを構成するガス田開発や LNG 船などのプロジェクトを幅広く支援してきましたが、Gas-to-Power 事業への融資は初めての取り組みだったため、あらゆる角度から分析を行いました。入札前段階から融資相談を受け検討を行うのはもちろんのこと、入札終了後に行われた、PLN との売電契約（Power Purchase Agreement：PPA）交渉にも参画しました。PPA に基づく売電収入が本プロジェクトの唯一の収入源であり、事業の成否を左右するプロジェクトの要となる契約なので、時には詳細な内容に踏み込んでかなりハードに交渉しました」と大石調査役は振り返ります。

PPA がまとまった後、2018年4月にファイナンス契約の交渉が本格的にスタートしました。

「これまでの PF 経験が乏しかったので、勉強しながら仕事を進めました。本件は、発電事業会社と FSRU 事業会社の2社による連携事業であるため、両事業の一体性を確保するようなストラクチャー作りが必要となります。しかしながら、両事業会社の出資者が完全に同一ではないことに加え、インドネシア現地法制による規制も踏まえて検討する必要があり、そうしたストラクチャー作りには苦労しました。また、日本企業だけでなくインド

ネシア国営石油公社プルタミナも出資者として参画する他、プロジェクトの関係者が非常に多かったことから、各社およびレンダー間の意見調整に労力をさきました。」と松本調査役。

「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）」 のフラッグシップ案件

JBIC は、日本政府の「インフラシステム輸出戦略」に沿って、インフラの設計・建設・運営・管理を含むシステムや、海外発電事業などに対するファイナンス支援を強化しています。その一環として、2018年7月には「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）」を創設し、再生可能エネルギー分野を含めた地球環境保全目的に資するインフラ整備を一層強力に支援しています。

「日本政府もアジアの LNG 市場構築や資源・エネルギーの安定供給に向けた支援を表明しており、2018年4月の経協インフラ戦略会議でも Gas-to-Power 事業を我が国が取り組むべき海外プロジェクトの一つに数えています。また、本件は、JBIC として初めての Gas-to-Power 事業向け PF 案件であり、まさに『QI-ESG』のフラッグシップ案件として重点的に取り組んできました。また、本プロジェクトのガス焼き複合火力発電設備には米国 General Electric 社製の最新鋭ガスタービンが採用されており、2018年4月に開催された『日米第三国インフラ協力官民ラウンドテーブル』においても、日米インフラ協力案件の一つに取り上げられるなど大きな注目を集めています」と大石調査役。

Gas-to-Power 事業の二ーズ拡大

「今回の事業について、インドネシア政府やプルタミナは、ガスバリューチェーンの新たな展開として期待しています。単に LNG を売るのではなく発電と一体化することで新たな価値や雇用の創出につながります。アジアやアフリカでも Gas-to-Power 事業の検討が進んでおり、ガスバリューチェーンの構築において豊富な実績をもつ日本の商社、電力会社、船舶会社、発電設備会社の活躍の可能性は広がります。今後は上流のガス開発・供給、下流の発電事業まで含めた進化型の Gas-to-Power 事業も期待されます」と、大石調査役は Gas-to-Power 事業の将来を見通します。

松本調査役も「Gas-to-Power 事業の先行モデルとなる本プロジェクトで得た経験をもとに、Gas-to-Power 事業にとどまらず日本企業が参画する海外インフラ事業展開に対して、JBIC の多様な金融手法を活用した案件形成やリスクテイク機能を通じて支援していきたいです」と語っています。

* 発電施設とガス関連施設を一体として開発・運営すること。

